資料1-1

令和3年度当初予算の概要

令和３年度予算編成方針

① 第2期広域計画に基づく個別の実施計画に定める各種事業について、必要な経費を適切に見積もる。

② 歳入は、国・都の補助制度や制度改正の動向を十分に注視し、確実な財源確保に努める。

③ 歳出は、医療給付費等を的確に推計するとともに、全ての事務事業について徹底して無駄を省き、限られた財源を真に必要な施策に振り向ける。

上記３点を主な基本方針として編成

対応のポイント

① 事務費のうち、大きな割合を占める国保連委託関係経費について、広域連合と国保連で所要の見直しを行い、約9,100万円削減

② 標準システムの改修経費について、制度改正の動向により必要経費が多額になることが見込まれることから、財政調整基金を積極的に活用し、区市町村事務費負担金を前年度比約1億5,000万円削減

③ 上記のほか、各種事務費の10%削減等を実施するなど、事務事業を徹底的に見直すとともに、必要経費については予算を新たに計上

◆ 令和３年度予算について

一般会計歳出総額　51.3億円（+1.8億円、+3.7%）

広聴広報事業　1億1,460万円（▲3,706万円、▲24.4%）

後期高齢者医療制度の丁寧な周知を図るため、情報提供を実施

◆お問合せセンターの委託運営　3,443万円
◆広報紙「東京いきいき通信」の配布　6,834万円
◆ホームページ「東京いきいきネット」の運営　274万円

総務事務　6,600万円（+195万円、+3.0%）

広域連合の事務全般に係る経費や、職員の資質向上に係る経費

事務費繰出金　45億7,531万円（+2億2,997万円、+5.3%）

特別会計に繰り出す事務費繰出金

特別会計歳出総額　1兆4,124億円（+161億円、+1.2%）

保険給付の執行　1兆3,995億円（+159億円、+1.1%）

療養給付費及び療養費の申請に対して内容確認を行うことにより、被保険者に対する支給事務を適切に行う。

◆被保険者数　160万8千人（+1万2千人、+0.8%）
◆一人当たり医療給付費　86万5,697円（+3,449円、+0.4%）
◆医療給付費　1兆3,920億円（+159億円、+1.2%）

高齢者保健事業の推進　62億4,310万円（+4億5,833万円、+7.9%）

広域連合と区市町村との連携のもと、生活習慣病の重症化予防等のため、健康診査事業等の実施や、高齢者の保健事業と介護予防等との一体的な実施を効果的かつ効率的に推進

◆健康診査事業の推進　53億6,982万円
◆高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業　8億7,327万円【拡充】

医療費の適正化　4億1,298万円（▲1,895万円、▲4.4%）

誰もが必要な医療を安心して受けられる持続可能な医療保険制度を維持するため、医療費の適正化により、医療費の増加抑制を図る。

◆ジェネリック医薬品使用促進事業　1億3,250万円【拡充】
◆医療機関受診勧奨事業　3,991万円【拡充】
◆適正服薬推進事業　2,993万円【新規】

※上記のほか、柔道整復師・あはき療養費適正化事業、医療費等通知事業、重複・頻回受診者等訪問指導事業に係る効果分析を実施

資料1-2

令和3年度当初予算について

1 令和3年度当初予算の規模

(1)一般会計

（単位：千円）

令和３年度案	令和２年度	比較増減	増減率（%）
5,135,763	4,951,826	183,937	3.7

一般会計では、事務費の特別会計への繰出金の増（制度改正に伴うシステム関連経費の増）等により、令和２年度当初予算に比べ 183,937 千円の増となっています。

(2)特別会計

（単位：千円）

令和３年度案	令和２年度	比較増減	増減率（%）
1,412,393,053	1,396,274,568	16,118,485	1.2

特別会計では、被保険者数の増等に伴う保険給付費の増及び制度改正に伴うシステム関連経費の増等により、令和２年度当初予算に比べ 16,118,485 千円の増となっています。

資料 1-3 令和３年度当初予算 概要

2 区市町村負担金の状況

(1) 事務費負担金

（単位：千円）

令和３年度案	令和２年度	比較増減	増減率（%）
4,311,128	4,461,716	△150,588	△3.4

事務費負担金必要額は 5,125,708 千円ですが、財政調整基金 814,580 千円を繰入れることにより 4,311,128 千円に縮減しています。

（2）保険料・療養給付費等の負担金

（単位：千円）

令和３年度	令和２年度	比較増減	増減率（%）
277,669,609 ※(295,473,364)	276,342,502 ※（293,000,515）	1,327,107 ※（2,472,849）	0.48 (0.84)

療養給付費負担金等、各負担金の見込み額を下表のとおり推計し、総額は277,669,609千円（295,473,364千円※）となっています。

（単位：千円）

区　　分		令和３年度	令和２年度	増　減
① 療養給付費負担金		102,825,412	101,651,451	1,173,961
② 保険基盤安定負担金※		5,934,585 ※（23,738,340）	5,552,671 ※（22,210,684）	381,914 ※（1,527,656）
③ 保険料負担金		158,501,776	158,743,939	△242,163
保険料軽減措置負担金	④ 保険料未収金補塡分負担金	2,741,129	2,745,317	△4,188
	⑤ 審査支払手数料負担金	3,396,160	3,373,254	22,906
	⑥ 財政安定化基金拠出金	0	0	0
	⑦ 保険料所得割額減額分負担金	191,947	191,770	177
	⑧ 葬祭費負担金	4,078,600	4,084,100	△5,500
	小　　計	10,407,836	10,394,441	13,395
合　　計		277,669,609 ※(295,473,364)	276,342,502 ※（293,000,515）	1,327,107 ※(2,472,849)

※　上表の②保険基盤安定負担金は、低所得者及び元被扶養者に対する保険料軽減に係る負担金で、区市町村が一括して広域連合に納付しますが、財政負担については、区市町村が４分の１（一般財源分）、東京都が４分の３を負担することとなっています。なお、上表には区市町村の一般財源負担分の額を記載するとともに、カッコ内に４分の４の額を併記しています。

令和3年度当初予算　概要

資料1-3

＜一 般 会 計＞

歳　　入

款	予算科目	3年度（千円）	2年度（千円）	増 減（千円）	増減率	主な増減等
1	分担金及び負担金（事務費負担金）	4,311,128	4,461,716	△150,588	△3.4％	事務費負担金の減
2	財産収入	48	103	△55	△53.4％	財政調整基金運用収入の減
3	繰越金	10,000	10,000	0	0.0％	
4	諸収入	6	6	0	0.0％	
5	繰入金	814,580	480,000	334,580	69.7％	財政調整基金取崩し額の増
6	寄附金	1	1	0	0.0％	
合　計		5,135,763	4,951,826	183,937	3.7％	

歳　　出

款	予算科目			3年度（千円）	2年度（千円）	増 減（千円）	増減率	主な増減等
1	議会費			4,857	4,018	839	20.9％	反訳委託料の増
2	総務費			545,539	592,352	△ 46,813	△7.9％	
		総務管理費	一般管理費	294,715	310,668	△15,953	△5.1％	[総務事務] 職員の研修等に係る旅費の増 弔電・供花等の増 [人事給与事務] 給料の減 職員手当等の減 [福利厚生事務] 共済組合負担金の減
			企画財政費	2,814	2,452	362	14.8％	[財政運営事務] 公会計システム機器更新に伴う経費の増
			会計管理費	82,093	83,601	△1,508	△1.8％	公金取扱手数料の減
			情報政策費	164,722	194,411	△29,689	△15.3％	[広報発行事務] 被保険者証一斉更新に係る周知用広報紙等の経費の減 [コールセンター事務] お問合せセンター委託料の増 [行政運営システム稼動事務] セキュリティ強化対応機器の更新に伴う経費の増 [情報セキュリティ対策事務] ISO27001更新審査に伴う経費減
		選挙費		126	126	0	0.0％	
		監査費		1,069	1,094	△25	△2.3％	監査委員報酬の減
3	民生費			4,575,311	4,345,344	229,967	5.3％	特別会計に繰り出す事務費負担金の増
4	公債費			8	9	△1	△11.1％	利率が下がることによる減
5	諸支出金			48	103	△55	△53.4％	利率減による財政調整基金運用利子収入の減
6	予備費			10,000	10,000	0	0.0％	
合　計				5,135,763	4,951,826	183,937	3.7％	

＜特別会計＞

歳　　入

款	予算科目	3年度（千円）	2年度（千円）	増　減（千円）	増減率	主な増減等
1	区市町村支出金	295,473,364	293,000,515	2,472,849	0.8％	保険給付費の増に伴う療養給付費負担金の増 葬祭費負担金の減
2	国庫支出金	372,262,345	368,035,371	4,226,974	1.1％	保険給付費増による療養給付費負担金及び高額医療費負担金の増 補助単価減による健康診査補助金の減
3	都支出金	112,003,696	110,508,429	1,495,267	1.4％	同上 財政安定化基金交付金は未計上
4	支払基金交付金	616,256,451	609,220,634	7,035,817	1.2％	保険給付費増による後期高齢者交付金の増
5	特別高額医療費共同事業交付金	728,864	536,352	192,512	35.9％	実績による交付金の増
6	財産収入	315	798	△483	△60.5％	調整基金運用利子収入の減
7	繰入金	14,351,155	13,592,678	758,477	5.6％	保健事業と介護予防の一体的実施事業及び健康診査委託料国都補助減額分の充当分繰入による増 保険料年度間調整分繰入による増
8	繰越金	1,000	1,000	0	0.0％	
9	諸収入	1,315,863	1,378,791	△62,928	△4.6％	第三者納付金の減 返納金の増
合　計		1,412,393,053	1,396,274,568	16,118,485	1.2％	

歳　　出

款	予算科目	3年度（千円）	2年度（千円）	増　減（千円）	増減率	主な増減等
1	総務費	4,400,451	4,135,816	264,635	6.4％	
	総務管理費	4,379,735	4,110,795	268,940	6.5％	**[給与事務・福利厚生事務]** 職員給与・手当及び共済組合負担金等の増 **[医療制度システム管理運営事務]** 法令改正対応（標準・独自）等による増 **[保険証等交付事務]** 保険者証一斉更新及びカードサイズ化終了に伴う減 **[給付事務][点検事務]** 被保険者数増によるレセプト件数等の増に伴う事務処理委託料の増
	徴収費	20,716	25,021	△4,305	△17.2％	確定賦課用チラシ作成委託料単価減に伴う減
2	保険給付費	1,399,515,536	1,383,605,162	15,910,374	1.1％	一人当たり給付費及び被保険者数の増に伴う増
3	特別高額医療費共同事業拠出金	729,714	537,202	192,512	35.8％	実績による拠出率の増
4	保健事業費	6,320,883	5,882,710	438,173	7.4％	適正服薬推進事業の増 対象者増による健康診査委託料の増 一体的実施事業実施団体数の増による増
5	基金積立金	1,311,921	1,997,650	△685,729	△34.3％	保険料年度間調整分の積立を行わないことによる減
6	公債費	11,096	12,576	△1,480	△11.8％	一時借入金の約定利率の低下に伴う減
7	諸支出金	3,452	3,452	0	0.0％	
8	予備費	100,000	100,000	0	0.0％	
合　計		1,412,393,053	1,396,274,568	16,118,485	1.2％	